

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月21日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	大阪府
3. 市区町村名	堺市
4. 届出番号	5
5. 独自利用事務の事例番号	57-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.sakai.lg.jp/kenko/iryokusuri/iryo/iryojigyou/josei/dokujiriyou.html

執行機関名 堺市長

ひとり親等の医療費助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	堺市ひとり親家庭医療費助成条例(昭和55年条例第15号)による助成の実施に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	37	
③番号法別表第2の項	57	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		堺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第1 第4の項 堺市ひとり親家庭医療費助成条例(昭和55年条例第15号)による助成の実施に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童扶養手当法第1条及び第2条	堺市ひとり親家庭医療費助成条例第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。 第2条 児童扶養手当は、児童の心身の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給されるものであって、その支給を受けた者は、これをその趣旨に従って用いなければならない。 2 児童扶養手当の支給を受けた父又は母は、自ら進んでその自立を図り、家庭の生活の安定と向上に努めなければならない。 3 児童扶養手当の支給は、婚姻を解消した父母等が児童に対して履行すべき扶養義務の程度又は内容を変更するものではない。	第1条 この条例は、ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することについて必要な事項を定める。
⑦独自利用事務の関連規範		堺市ひとり親家庭医療費助成条例 堺市ひとり親家庭医療費助成条例施行規則